

平成23年度予算に対する 各会派の見解

区民活動センターの予算執行は慎重に

自由民主党議員団

区は、景気は回復傾向にあるとは言え、引き続き厳しい財政運営が続くことを想定しているが、我が会派の認識としても同じであります。区の基幹的収入である特別区民税や特別区交付金についても大幅な伸びを期待できるものではないと予測しています。

今回の予算は、我が会派が要望した障害者雇用施策の充実、産業活性化の推進をはじめ、安全・安心で快適な地域環境を作り出す大規模公園の整備、教育環境の整備、雇用や子育て施策の拡充、健康づくり支援、地域住民による支えあいや自治活動に関する事業など、きめ細かな施策が盛り込まれています。まさに、「住みたいまち中野」、

「住み続けたいまち中野」の実現に向けた発展性を期待できる予算となっておりと受け止めます。

我が会派は、こうした積極的な予算を評価しつつ、着実な区政経営の実現を図る観点から、予算特別委員会の審査の中で、持続可能な財政運営を確保するための取り組みに、引き続き事業の見直し・改善に努めるよう指摘いたしました。また、計画的な基金・起債の活用を図ることや、社会経済状況の変化にも柔軟かつ的確に対応できる財政体質の確保に努めること、あわせて、(仮称)区民活動センターに係る経費の執行については、十分留意して行うことを強く要望します。

公平な世代間負担を図れ!

公明党議員団

平成23年度一般会計予算規模は、113億7000万円、前年度比14.9%増の計上が見込まれました。49億9600万円、15.6%の大幅増となりました。これは人件費が大幅に削減されたものの扶助費や投資的経費の大幅増によるものです。

歳入面では、区の基幹収入である特別区税は3.2%増、特別区交付金は3.6%増の計上が見込まれました。歳出面では、我が会派が要望した大規模防災公園の整備や中野駅周辺まちづくり、西武新宿線沿線まちづくりなど安全・安心のまちづくりの推進やエコ対策として区内街路灯のLED化、地上デジタル放送の相談窓口の設置、さらにはHTLV-1抗体検査の実施

や子宮頸がん予防ワクチン接種助成など区民の健康推進が図られたことは評価します。なお、保育園の入園待機児対策と緊急通報システムの利用者枠拡充の必要性を指摘しておきます。

今後、基幹収入の大幅な伸びは期待できない状況である為、歳入の確保と歳出の削減の取り組みが不可欠です。起債による投資的経費の確保については、世代間負担の公平化を図り、公債費負担比率維持の厳格化が必要です。さらに財政調整基金は、年度間調整において、確実な積み立てと必要に応じた節度ある繰り入れを行い、区民サービスが低下しない区政執行と堅実な財政運営を求めます。

開発優先、くらしに冷たい逆立ち予算

日本共産党議員団

経済情勢が持ち直しつつあると言われていますが景気回復には程遠く、何より区民生活の悪化は深刻です。それだけに新年度予算は、くらし・福祉を最優先に組まれるべきでした。

日本共産党議員団が求めている子宮頸がんや小児肺炎球菌の予防、緊急雇用対策の活用は評価できます。また、待機児が増える中で認可保育園の分園増設に踏み出したのは当然です。しかし、要望の強い健診・がん検診の無料化、木造住宅の耐震化を含む住宅リフォーム助成には背を向けたままです。2011年度には終えるはずだった学校耐震化が先送りされたのも問題です。しかも予算規模は中野区政史上最大と

なっていますが、その要因の一つは、中野駅地区・周辺整備、東中野駅前広場整備で23億5千万円余にもなる大規模開発です。今後、区役所の移転・新築、跡地とサンプラザ一体再整備と大規模開発事業が続きます。一層の基金のため込みと、区民負担増となりかねない区債発行も増えていきます。

日本共産党議員団は、開発優先から区民負担の軽減を軸に、福祉・教育の支援を求める予算組み替え動議を提出しました。引き続き実施を求めます。国保特別会計は、毎年の保険料値上げに加え、23区の算定方式変更により低所得者・障害者・家族の多い世帯ほど負担増になるため認められません。

住んでよかったと思う中野に

民主クラブ

景気の先行きが未だ不透明であり、大幅な税収の伸びも期待できない中、平成23年度一般会計の予算総額は過去最大の規模になりました。民主クラブ

では、予算の規模の大小を評価対象とするのではなく、事業仕分けに見られる様な「施策の効果」の検証こそ必要なことと考えます。それを優先していか、区民目線の丁寧な選択をしなればなりません。

歳入の大幅減に対応するための基金の取り崩しは理解するところもありますが、歳入の増加も今後なかなか見込めないところ、このペースでいくと基金は枯渇してしまう恐れがあります。自治体としての歳入確保のための未収

金対策等の方策が、具体的に示されていない点は問題です。

また、歳出において、事業の見直し、事前には十分な説明もなく行われたり、その手順について疑問を持たざるを得ないことが散見されます。

(仮称)区民活動センターは関連の条例制定前に予算が提案され、なおかつ地域では開設に向けた準備が行われているのは明らかに手順が違い、これは議会軽視にもなりかねません。

時代の変化をとらえて持続可能な区政運営と言うならば、「目標と成果による管理」の目標をしっかりと定め、区民にもっとわかりやすい形で説明責任を示すべきと考えます。

区議会各会派のEメールアドレス

平成23年(2011年)4月1日現在

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 民主クラブ info@min-c.org



区議会だより
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール
kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp